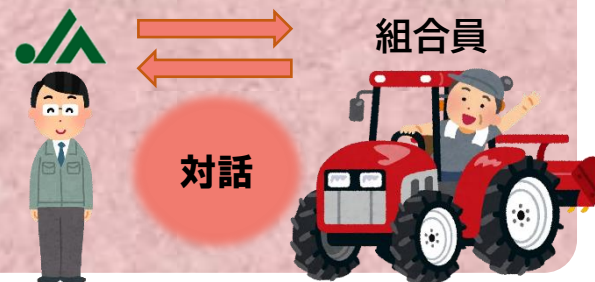




ブリッジ

Vol.19 (令和5年7月)
発行: JAえちご上越 総務部 企画課

自己改革通信ブリッジは、自己改革に関する取り組みを組合員の皆様と共有し、これらに対する評価やご意見を伺いながら事業・活動の改善につなげていくことを目的に発行しています。お気軽にご意見をお寄せください！



I. 組合員の利便性向上と業務効率化に向けたデジタル化の取り組み

1. 既に取り組んでいること

- ホームページへの各種申請・申込様式の掲載
- 組合員向けスマホ教室の開催
- マッチングアプリ「デイワーク」の活用による労働力支援
- WEB 栽培履歴記帳システム導入による記帳負担軽減
- SNS (LINE、YouTube 等) を活用したJA情報発信
- WEB 上での葬儀費用見積
- ガソリンスタンドにおける電子決済システムの導入
- ネットバンクの普及・推進
- 専用スマホ活用による営農指導強化 (指導情報や病害虫画像の即時共有)
- 窓口でのビデオ通話による相談対応 (専門職員によるリモート相談)
- 予約注文書のOCR化 (スキャナーによる注文書内容の自動読み取り・集計)
- ペーパーレスに向けた取り組み (通帳レス・共済約款の電子化・タブレットによる共済手続き 他)
- 稟議書の電子化による迅速な意思決定と効率的な管理
- 会議資料のペーパーレス化による印刷経費削減
- リモート会議・研修の導入による移動時間・燃料費の削減



2. 今後の導入や運用に向けて検討していること

- 購買取引明細書の電子化 (令和6年度より実施予定)
- 米出荷契約書・検査結果通知書等の電子化 (令和5年産米より試行実施予定)

「利用者サービスの向上」や「業務効率化による経費の削減」を目的に、デジタル化に向けた取り組みを加速させます。また、パソコンやスマホに不慣れな組合員の皆様にも配慮した取り組みとなるようにすすめてまいります。

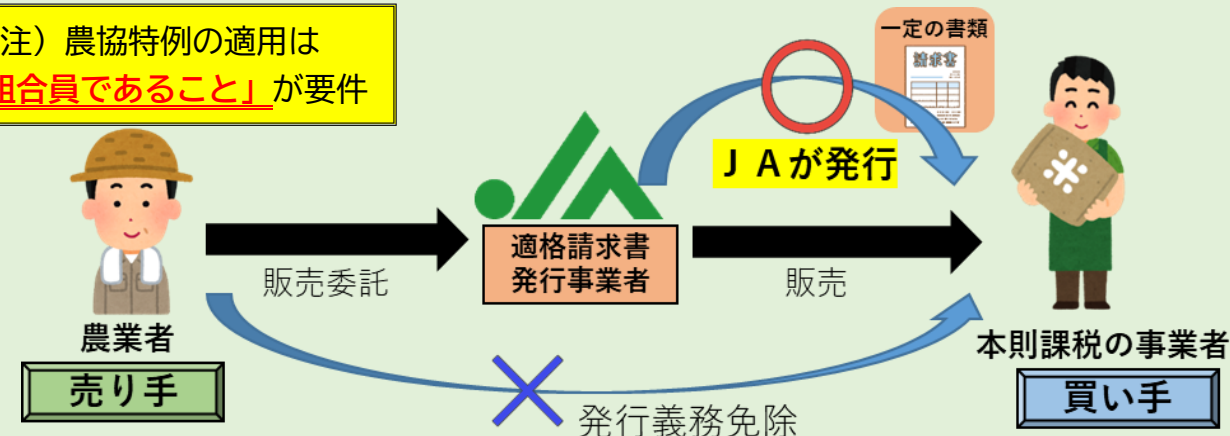


II. インボイス制度開始にともなうJAの対応について

1. 米などの委託販売は農協特例の適用により出荷者の適格請求書発行義務を免除

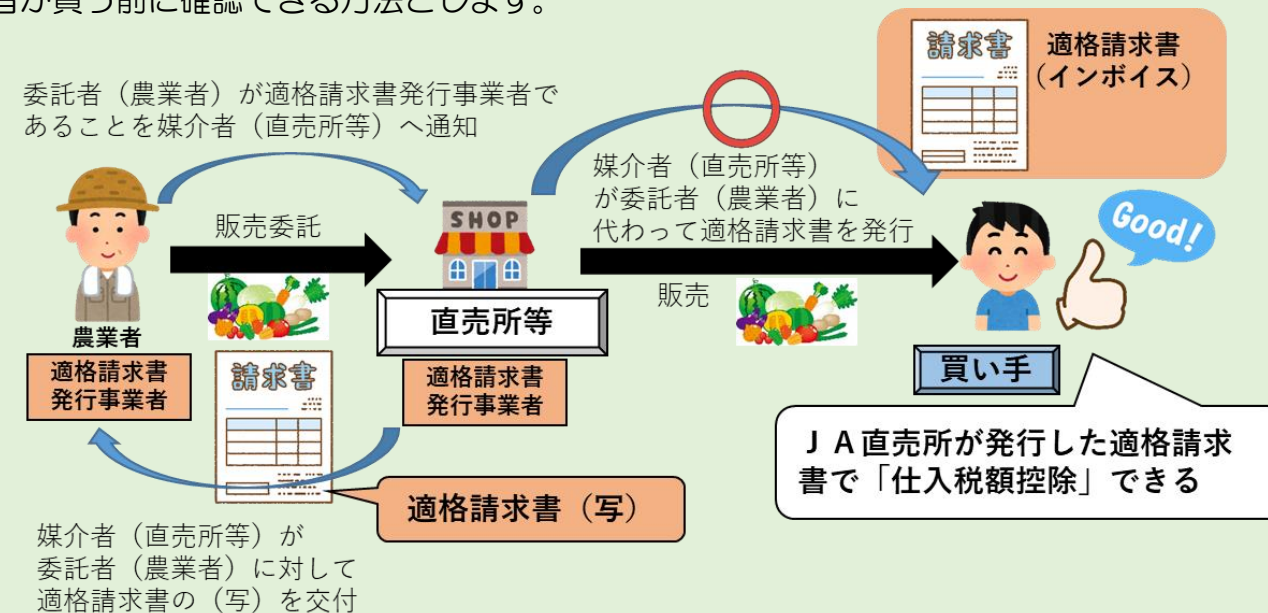
JA委託販売 (無条件委託販売・共同計算による精算) 方式で販売する場合は、JAが発行する一定の書類により、買い手の仕入税額控除が認められます。これにより売り手 (出荷者自身) の適格請求書の発行は免除されます。ただし、農協特例の適用は共同計算の対象となる出荷者全員が組合員である必要があるため、JAでは組合員加入をお願いしています。

注) 農協特例の適用は「組合員であること」が要件



2. 直売所では適格請求書発行業者に代わってJAがインボイスを発行 (媒介者特例)

買い手 (購入者) の求めに応じて出荷者に代わってJAが適格請求書を発行します。ただし、出荷者が「適格請求書発行事業者」であることが要件のため、そうでない方の適格請求書は発行できません。したがってバーコードラベルに適格請求書が発行できる商品か否かを表示し、購入者が買う前に確認できる方法とします。



3. 土づくり資材への支援は「対象資材価格からの直接値引き」へ変更

土づくり資材への支援 (200円/対象資材) について、これまでは購入実績に基づき年2回の振り込みを行っていましたが、令和6年産用秋渡し資材より供給価格から直接値引きする対応に変更します。

Ⅲ. 自己改革目標の達成に向けた主な取り組み(総代会資料 P98～)

自己改革の基本目標

- ① 農業者の所得増大
- ② 農業生産の拡大



何に取り組んでいるの？

目標達成に向けたJAの取り組み

県下統一肥料（銘柄集約肥料）への誘導およびJA結集により、取扱ロットを拡大し、一袋当たりの単価を引き下げます。
(R6目標:50～80円/袋)



品質向上対策の強化により、えだまめの製品率を現行の45%から60%へ引き上げます。
(R6目標:製品率60%(15%up↑))
(R6取扱高:1億4,000万円)



「棚田米SDGs」と称し、棚田やそこで生産される棚田米の価値を取引先・消費者にPRし、共有いただくことで付加価値(支援加算単価)の向上を図ります。
(R6目標:支援加算上乘せ100円/俵)



令和4年度の取り組み結果

全農との定期的協議により、肥料の価格引き下げ、コスト低減効果を引き出すことができました。

令和4年度の統一肥料銘柄の取扱数量
目標:105,000袋/実績:113,000袋
コスト低減効果 = △97円/袋

えだまめの排水対策マニュアル配布や現地指導会の開催などに取り組めました。

A級品率:47.2% (前年比2.2%up↑)
A級品単収:186kg (前年比19kgup↑)
取扱高:8,411万円

求評懇談会にて、実需者(卸売業者等)に対して取り組みの開始を周知しました。

支援加算上乘せ:100円/俵 (見込み)
また、上越市産の棚田米が上越市のふるさと納税返礼品に加わりました。

③ 地域の活性化



何に取り組んでいるの？

支店を基軸として、組合員・地域住民とふれあい、JAのファンや地域農業の応援団を拡大する協同活動を展開します。



組合員・利用者のライフプラン実現のための適切な提案・説明・アフターフォローを実施し、豊かな暮らしの実現を目指します。



感染予防に配慮しながら、開催可能な活動を検討し、実践しました。

スマホ教室:15回・延べ140人
准組合員懇談会:3回・延べ27人

信用事業では組合員・利用者の資産形成をサポートする体制の構築、共済事業では加入状況のお知らせによる訪問活動を展開しました。

組合員向け
資産形成セミナー :12回・延べ170人
JA共済あんしん
チェック訪問数 :20,375人